

平成21年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	地域社会に根差した外国人留学生の就職支援プログラムの開発と実践		
法人名	社団法人東京都専修学校各種学校協会		
学校名			
代表者	会長 小林光俊	担当者 連絡先	有我明則
1. 事業の目的・概要等			
<p>現在、アジアを中心に海外の若者の間ではIT・ゲームコンテンツ・アニメ・ファッション・音楽などの「ポップカルチャー」への興味や日本語学習や日本留学への関心が高まっている。専門学校に対しては、その教育コンテンツの多くを提供していることから、大学・大学院とは異なる高度職業教育機関として注目を集めている。また日本で学ぶ留学生の多くは、現地での大学を卒業しており、日本人学生同等以上に就職に対する強い願望を持っている。留学生受け入れ30万人体制の構築にあたり、就職支援を新たなキーワードとした新たな国家戦略の中で、専修学校の担う役割は益々増大している。しかし、実際の留学生の就職の場面においては、入国管理法上の規制や地域社会の理解不足から、まだまだ多くの課題を抱えている。</p> <p>今回の「留学生総合支援プラン」は、大きく3つの事業から構成し、それぞれの目標達成に向けて、地域社会の協力を得ながら専修学校全体が取り組む事業として実施した</p> <p>1. 高度人材養成プログラム このプログラムは在留資格が比較的取得可能なIT・観光・ホテル・ファッションビジネスなどの分野を中心に、それぞれの留学生の専門性に加えて、日本での就職を想定したビジネス日本語能力の向上を目指した就職支援を行った。</p> <p>2. 実践的就職支援プログラム (1) 専修学校教職員対象にした講座では、入国管理法における在留資格（就労）取得に関する制度解説、採用企業の事例などの紹介、具体的な指導事例を提供し、専修学校全体としての指導体制の強化促進を図った。 (2) 留学生対象の就職支援講座では、心構え・面接・試験対策・マナー講習など就職活動の基礎知識を提供し、日本における就職状況の厳しさと実現のための学習目標を提示した。 (3) 採用啓発講座は、企業を対象に外国人採用促進のため、採用実績企業の事例や関係法令を紹介しながら、広く留学生採用の啓発を図った。</p> <p>3. 就職活動機会の提供では、採用予定企業の協力を得て、受け入れ企業と留学生とのマッチングを目指す「外国人のための就職説明会」を実施した。留学生からの就職実績の拡大を目指すとともに、事業広報を通じて、高度人材としての留学生活用の可能性について広く社会にアピールする機会とした。</p>			

2. 事業の実施に関する項目

2-1 実態調査

講座実施に先立ち、企業・学校・留学生のそれぞれを対象とした実態調査を行った。各種調査の概要は以下の通り

＜企業調査＞アンケート送付数：2,000社 アンケート回収数：315社 回収率：約16%
東京商工会議所協力のもと、都内の企業を対象に外国人留学生の雇用状況に関する調査を実施した。外国人留学生の採用は4割を超える企業から「経験がある（あった）」との回答があったが、このなかにはアルバイト等非正規雇用も含まれると考えられる。採用にあたっては人物本位とするところが多く、非採用の理由も日本人の人材で充足していることにより必要性が無いとの回答が多かった。しかし、非採用理由の自由記述には「雇用の仕方がわからない」「就労ビザの手続きが面倒」等の意見が多数あり、就労促進のためには法的な理解等が必要であると感じられた。

＜学校調査＞アンケート送付数：319校 アンケート回収数：186校 回収率：約58%
東京都内の専門学校を対象に留学生に対する就労支援に関する調査を実施した。回答校の中には卒業しても就労が認められない職種の学校もあり、そのような学校において留学生は卒業後帰国を前提としているため特別な就職指導は行っていないとの回答であった。「就職指導を特別に行っている」と回答した学校の中には留学生向けの個別カウンセリングや対策講座、ビジネス日本語の授業を別に設けているところもあった。自由記述では企業開拓の必要性や法的な整備、就労後の具体的な生活支援の必要性について言及していた。

＜学生調査＞アンケート配布数：1,432名 アンケート回収数：280名 回収率：約19%
8月29日（土）に実施した「アジア人材就職・転職説明会」に参加した学生にアンケート用紙を配布し、現在の就職活動状況や日本就職にあたり必要と考えるスキル等の調査を行った。
留学生が就職活動にあたって必要と認識される能力については「就職希望分野の専門知識」以上に日本語能力（会話、読み書き）が必要と感じていることがわかった。その他の項目としては「日本企業の商習慣や文化」が挙げられていた。受けてみたい講座も「ビジネス日本語」が多くを占め、日本語能力に問題を感じていることがうかがえた。

以上の結果をもとに講座内容を検討し、実施した。

2-2 講座実施

①カリキュラムの概要（目的・科目数・内容・期間）

1. 高度人材養成プログラム「高度人材養成講座」

この講座では、それぞれの分野における専門知識や技術の向上に加え、日本就職を可能とする日本語能力の習得ならびに日本独特の文化・商習慣に関する等も科目に取り入れ、具体的な就職指導とともに総合的な支援を行う3講座を実施した。

<実施内容>

総時間数	60時間	定員	各講座20名
	科目	科目の内容	時間
内容	分野別高度人材養成講座	産業界のニーズをふまえた専門性の高い人材の養成を目的とした講座を実施する。企業関係者の協力のもと実習を取り入れるなどし、実践的な内容とする。	20時間
	ビジネス日本語向上講座	日本での就職に必要な高度なビジネス日本語能力の向上を目指し、標準日本語ビジネス試験のレベル基準を応用した講座を実施する。また同テストを利用して評価を行う。	20時間
	就職対策講座	日本での商習慣や面接対策、マナー講座など日本での就職実現に向けた具体的なスキルアップ講座を実施する	20時間
開講講座と期間・場所			
A. IT分野	平成21年10月3日(土)～平成22年1月9日(土) 日本工学院専門学校		
B. 観光・ホテル・ホスピタリティ分野	平成21年11月7日(土)～平成22年1月16日(土) 日本外国語専門学校		
C. ファッション分野	平成21年11月13日(金)～平成22年1月20日(水) 文化服装学院		

2. 実践的就職支援プログラム

(1) 専修学校教職員対象「留学生就職指導者向け研修」

この講座では、入国管理法の在留資格等に関する法改正や昨今の日本の雇用状況、留学生に対する指導事例を通じて外国人留学生の就職指導に要する情報を提供した。

<実施内容>

時間数	4時間	定員	各80名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学校における外国人留学生の現状 ・ 留学生にまつわる在留資格手続き ・ 専修学校担当者による指導事例紹介 ・ 企業ニーズと就職の実際 		
日程・場所			
第1回	平成21年10月15日(木) 大宮ソニック市民ホール		
第2回	平成21年10月21日(水) 千葉市民会館		
第3回	平成21年11月25日(水) 中野サンプラザ		

(2) 留学生対象の就職支援講座「留学生のための就職対策集中講座」

この講座では、心構え・面接・試験対策・マナー講習など就職活動の基礎知識を提供し、日本における就職状況の厳しさと実現のための学習目標を提示した。

<実施内容>

時間	4時間	定員	各講座30名
内容	基礎編	留学生の就職状況について／就職活動の流れの確認／就職のための心がまえ/自己分析の実施/自己PRシート作成/履歴書の基本と書き方の実践/面接のポイントと実践	
	ビジネスマナー編	社会人としてのマナー, ルール, モラルについての確認/ビジネスに必要な文書作成の実践/ビジネスに必須な会話表現の確認/就職する際に必要なビザの知識/日本の社会や企業文化, 習慣の知識	
	日本語能力向上編	尊敬語と謙譲語を中心とした敬語のパターン確認/間違いやすい敬語の使い方/その他の敬意表現 /STBJ 標準ビジネス日本語テストを利用した総合的なビジネス日本語能力測定	
開講講座と日程・場所			
基礎編	平成21年12月11日(金) 東京ウィメンズプラザ 平成22年1月23日(土) 代々木研修室 平成22年1月30日(土) 岩崎学園		
ビジネスマナー編	平成21年12月18日(金) 東京ウィメンズプラザ 平成22年1月27日(水) 代々木研修室 平成22年1月30日(土) 岩崎学園		
日本語能力向上編	平成21年12月22日(火) 東京ウィメンズプラザ 平成22年2月6日(土) 岩崎学園 平成22年2月13日(土) 代々木研修室		

(3) 採用啓発講座「外国人留学生採用促進セミナー」

この講座では、企業を対象に外国人採用促進のため、採用実績企業の事例や関係法令を紹介しながら、広く留学生採用の啓発を図った。

<実施内容>

時間数	4時間	定員	各100名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育機関における外国人留学生の現状 ・ 外国人留学生の採用および雇用事例報告(1) ・ 外国人留学生の採用および雇用事例報告(2) ・ 留学生雇用の際の在留手続き 		
期間・場所			
第1回	平成21年7月6日(月) アルカディア市ヶ谷私学会館		
第2回	平成21年11月11日(水) アルカディア市ヶ谷私学会館		
第3回	平成21年12月10日(木) 神奈川・崎陽軒		
第4回	平成22年1月13日(水) アルカディア市ヶ谷私学会館		

3. 就職活動機会の提供「アジア人材就職・転職説明会」

留学生採用に関する企業情報を提供することで留学生の就労におけるミスマッチを防ぎ、日本での就労促進を図るために、留学生採用を予定している企業と留学生が直接対面、個別相談できる場として就職説明会を開催した。

<実施内容>

日時	平成21年8月29日(土) 10:30~16:30 平成22年2月27日(土) 10:30~16:30
場所	東京都立産業貿易センター(両日共)
内容	1) 各企業ブースでの会社説明、面接会 2) 就職ガイダンス ・就職セミナー「日本での就職活動について」 「日本留学経験を活かした母国での就職について」 ・就職/転職に関する相談 ・行政書士による在留資格の取得、変更、高進などに関する個別相談 ・総合相談

その他、就職相談窓口を常設し専用電話やメールによる就労相談を実施した。さらに別途上記就職説明会において行政書士による在留資格手続き等の無料相談ブースを設けた。

②受講者の募集方法(手法・期間・効果)

受講生の募集に関しては、主に講座ならびに対象別にリーフレットを作成し、郵送などにより配布し周知した。申し込みは参加者の利便性を考えFAX、インターネット、携帯サイトから申し込み可能とした。

留学生向け講座に関しては学校にリーフレットを送付したほか教職員対象研修会等にて告知し、日本留学を希望する留学生へ受講の働きかけを依頼した。

企業に関しては外国人採用に積極的と思われる企業へのDMのほかメールマガジンやFAXを利用した。また、企業人事担当が活用するインターネットサイトへのバナー広告を実施したところ、それまでに比べて参加者が増加した。

就職説明会について、実施の周知は過去の参加者アンケートを参考に媒体を選定し告知した。出展企業については留学生受け入れ実績のある企業を中心に参加を呼びかけたが、昨今の就職事情の厳しさを反映し当初は出展を見合わせる企業も多かった。そこで出展募集のリーフレットを作成し、企業訪問を行うなど積極的に働きかけたところ、過去最高の出展企業を得るに至った。

③受講者の概要

留学生向け講座については実施時期の遅れもあり翌年から日本就職に向けた活動を開始する学生が多くを占め、出身国も留学生の多い中国・韓国・台湾からの学生が中心となった。

教職員向け講座は幅広い分野からの参加があった。企業向け研修は企業だけでなく企業の採用事例に関心を寄せる学校教職員からも多くの参加があった。

<参加概況と評価>

内容	対象	申込者	参加者	修了者/アンケートの回収率	満足度
<高度人材養成プログラム> 高度人材養成講座 (3講座実施)	卒業後、日本で就職を希望する留学生	60名	60名	42名 回収率73%	5 : 59% 4 : 30% 3 : 9% 2 : 2% 1 : 0
<実践的就職支援プログラム> 留学生就職指導者向け研修 (3回実施)	専門学校教職員	85校105名	77校96名	回収率79%	5 : 34% 4 : 52% 3 : 13% 2, 1 : 0
<実践的就職支援プログラム> 留学生のための就職対策集中講座 (3講座各3回実施)	卒業後、日本で就職を希望する留学生	178名	90名	修了者87名 回収率97%	5 : 54% 4 : 31% 3 : 3% 2, 1 : 0 無回答:18%
<実践的就職支援プログラム> 外国人留学生採用促進セミナー (3回実施)	企業人事担当者 大学・短大・専門学校教職員	企業 131社152名 学校 169校195名	企業 110社128名 学校 159校176名	企業 回収率73% 学校 回収率84%	5 : 40% 4 : 43% 3 : 9% 2 : 3% 1 : 0 無回答:5%
<就職活動機会の提供> アジア人材就職・転職説明会 (2回実施)	卒業後、日本で就職を希望する留学生		出展企業 96社 参加学生 3,748名		5 : 21% 4 : 31% 3 : 28% 2 : 12% 無回答:8%

* 満足度は5段階（5役に立った — 役に立たなかった1）で調査

④受講者・企業の意識調査等

各講座、研修にあたっては事前調査の結果をもとに実施内容についてじゅうぶんに検討したため、すべての講座においてほぼ「満足」との評価を得ることができた。特に、教職員・企業対象の研修においては指導事例・採用事例が参考になったとの意見が数多くあった。また、行政書士による法令解説も具体的でわかりやすい、と評価が高かった。

留学生向けの講座については現在活動中の学生はもとよりこれから活動を開始する学生にとっては今後の活動に意欲的に取り組むきっかけ作りとしても役立っていることがうかがえた。意見・感想の自由記述には研修内容のうち、特に役に立った箇所を具体的に挙げている回答が多かった。

夏冬の2回実施した就職説明会では出展企業の説明を熱心に聞き入る学生でブースがあふれるほどの大変な盛況となった。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

留学生が企業に接する直接の機会となる就職説明会の出展企業数を大幅に増やすことができたのは「外国人留学生採用促進セミナー」を継続的に実施することで企業の留学生就職に対する理解を深めたためである。セミナーの企業参加 131 社、そのうち約 8 割が「役に立った」という高い数字を獲得することができ、企業啓発という当初の目的を達成することができた。

また、従来留学生の就職支援は留学生数が多い大規模校や就労ビザ取得が比較的容易な一定の分野を持つ専門学校に限られていたが、協会として初めて留学生や学校教職員に対する研修や講座を実施することにより、多様な分野の学校から参加を得たため、全体的な支援に対する意識の底上げを図ることができた。

②事業の成果及び改善点

主な成果は以下の通り

1. 留学生の国内就職への意欲向上と実践的な技能・技術の獲得
2. 専門学校の就職担当者への意識付け
3. 企業啓発

1. に関して、本年度は特に留学生向けの講座実施時期の遅れもあり、22年3月卒業となる受講生の数が限られていたため講座の成果＝国内就職の実現を確認する追跡調査を実施することができなかった。2.3 については学校・企業により問題点も異なるため、常設している相談窓口を広く周知し、個別対応できる体制を充実させたい。

③次年度以降における課題・展開

今年度の受講生のうち、23年3月の卒業生に対しては追跡調査を行い、講習の成果を確認したい。講座内容も今回のアンケート調査を踏まえて内容の見直しとともに実施時期や時間帯等受講しやすい計画を立てて早い時期に周知する。

受入れ側となる企業に対しては従来の啓発講座に加え開催地を拡大し、業種別のセミナーを開講するなど採用促進のための多様な情報を提供し、留学生採用の啓発を図る。さらに身近な支援者となる学校担当者向けの研修も分野毎の事例発表を充実させ、指導体制強化の支援を行う。

留学生に対する国内就職のための支援は始まったばかりであり、就労支援システムを構築するとともに支援プログラムの内容と実施講座数の充実を図り、さらに対象地域を広げることが目標とする。

④成果の普及

事業内容については「成果報告書」にまとめ、研修・講座に参加した企業ならびに学校を中心に計 2, 006 件に配布した。また 2 月 25 日（木）に「成果報告会」を開催し、内容の報告を行った。

さらに本年度事業の内容はHP (<http://rshien.e-ouen.jp/>) に掲載し閲覧可能とした。

